

# 「近代化・現代化過程における“Education”観の欠落史」要旨 戦後における職業教育研究の欠落視点

田 中 萬 年（職業能力開発総合大学校）

## はじめに

日本の教育史をコンパクトに纏めておられる山住氏はその序で「多くの人の眼に『教育は問題に満ちている』と映っている。」と述べられている<sup>1)</sup>。この論述は教育の現実の問題があることを誰もが認めている、ということであるが、しかし、「教育」の用語に関しては一般の国民は問題としていない、ということにもなる。ただ、一般の国民だけではなく、山住氏も疑っていないといえる。否、山住氏だけではなく、他の少なくない教育学研究者も同様ではなかろうか。このことは、新たな問題を派生させている。

例えば山住氏は同書で、「生涯教育」を指して、「そこでは、政府による生涯教育が生涯にわたって人々を管理するおそれがあると見て、自主的な生涯学習の意義が強調されていた。」と述べていることにある。山住氏の解説では、「生涯」に問題があることを指摘しているが、「教育」には問題がない、ということにもなる。しかし、「教育」の言葉を容認するのであれば『広辞苑』の概念規定<sup>2)</sup>を是認することになり、鶴見氏の『教育の再定義の試み』<sup>3)</sup>は初めから無意味であり、石原都知事の発言<sup>4)</sup>を容認せざるを得ない、といえるのではなかろうか。そして、「生涯学習」では新たな問題が発生する。このことは6節で述べる。

このように、「職業教育」と「普通教育」との関係を論じる前に、「教育」の用語には重大な問題があることを前提にしなければならないが、その問題の整理は別稿<sup>5)</sup>にゆだね、ここでは職業能力開発の立場から、戦後の職業教育研究が欠落させてきた余り注目されていない根本的な課題に限り提起したい。

## 1. 「学問」と「職業」との分離

「日本国憲法」のマッカーサー草案Article 22は“Academic freedom and choice of Occupation are guaranteed.”となっていた。しかし、「日本国憲法」では「学問の自由」は第23条に独立した。このことは、「日本国憲法」の22, 23条は日本人が起草した、ということになる。学問が職業から独立すれば研究者（大学人）が職業に関心を持たなくなるのは当然である。ところで、マックスウェーバーの『職業としての学問』は戦前から岩波文庫で発行されており、知られているはずだ。このように、戦後の学問と職業は意図的に離反させられ、離反した。「職業教育」は尊重されない運命を内包して再出発したのである。

3年前に中米を調査した際、ある職業訓練センターを訪問した。そのセンターの実習場の壁には“DON BOSCO PATRONO DE LOS APRENDICES”と書かれていた。そのセンターはドンボスコ大学の附施設であった。わが国では明治初期、開成学校に製作学教場が設置されたがやがて廃止された。その後、大学に職業訓練センターが設置されたことを知らない。

## 2. 「能力」論の未発達

わが国では学力論は盛んであるが、しかし能力論に関してはあまり論じられない。憲法26条には

## II 教育史学会第48回大会記録

「能力に依じて」とある。「能力」は学力だけではないはずである。「能力」の中には当然職業能力も入る。「能力」の表現である「才能」という場合は芸術的能力として論じられても職業に関しては論じられないのは何故だろうか。ここにも日本的「教育」観があるのではなかろうか。

かつて勝田守一は「能力」の構造として、第一に生産の技術に関する「労働の能力」を中央に置き、次に「社会的能力」、第三に「認識の能力」、第四に「感応・表現の能力」を配置し、これらの四つの能力相互を結ぶ「言語能力」、「運動能力」の六つの基本能力を提示した。これらの能力は独自の能力であり、それぞれが特殊的に発達しうることを意味している<sup>6)</sup>とした。

しかし残念ながら、その後、勝田氏の論を発展させた研究者はいないようであり、わが国の教育学においては取り残された領域ではなかろうか。このことが「職業教育」研究が発達しなかった一因ではなかろうか。例えば、能力論の未発達の下では、「職業教育」には欠かせない「実習」を「教育方法の一形式である」とする定義（『新教育学大事典』、第一法規出版）に連なるのではなかろうか。この定義には「普通教育」至上、あるいは知育偏重の影響が認められる。「方法」であれば「新たな方法」に変わられ、実習は無くなってもよいことを意味する。果たして実習は消滅しても良いのだろうか。

なお、体系化されたテキストの学習のみでは創造的な新たな発見は不可能に近いが、実験・実習のような体験的活動では可能である。能力論の未発達は学校教育における創造性の開発も低迷させているのではなかろうか。

## 3. 「勤労の尊重」の意味

戦時下において「勤労奉仕」、「学徒勤労働員」が実施され、女子には“勤労挺身隊”の異名まで付けられた。戦後民主化の下で、「勤労」への反発は当然であったにもかかわらず「教育基本法」では「勤労を…重んじ」ることが教育の目的とされた。ここには「勤労」の言葉への反発だけではなく、「職業教育」に関する問題があった。

つまり、「働くこと」が教育の目的ではないのである。「働くこと」が教育の目的でなければ職業の教育が徹底しないのは当然である。教育刷新委員会は第13回建議で「技能者養成…等の教育施設に対しても…大学へ進みうるために、単位…を与える措置を講ずること。」と建議したが、文部省は頑強に拒絶した。このことは佐々木が述べるようにわが国の「教育の機会均等」が「学校制度内の教育の機会均等」観<sup>7)</sup>に繋がっているといえよう。

## 4. GHQの「教育基本法」未完訳の無視

GHQの教育政策に関する研究は多いが、「教育基本法」第7条第1項のみをGHQが翻訳していないことを論じた研究を知らない。そこには「勤労の場所…において行われる教育は、…奨励されなければならない。」とある。当然文部省は審議の経過毎に草案を翻訳してGHQに提出していた。しかし、GHQが本国に報告した訳文では第7条第1項のみが欠落していた。

働く場所における教育は「職業教育」であることは明らかだ。このGHQの未完訳についての研究がないことは、職業教育が注目されてこなかったからだ<sup>8)</sup>といえ曲論であろうか。

## 5. 国際的規定の無視

わが国の教育権論の第一人者と思われる堀尾輝久氏の論を見てみよう。氏は憲法第26条の意味について次のように記している<sup>9)</sup>。

憲法第26条……の「教育を受ける権利」……の教育条項は、第25条の生存権の規定につづいており、「教育を受ける権利」は、生存権的・社会権的基本権の文化的側面にかかわる基本的人権

の一つに位置づけられる。

堀尾氏は「日本国憲法」において「教育を受ける権利」が生存権に続いて規定されていることを指摘して、教育が生存権的・社会権的な人権であることを主張している。このことは条文の順序が重要であり、教育権についてはその前の生存権の条項により規定されることを指摘しているといえる。この論理は氏の幾多の著作に利用されているが、このことを書いた「義務教育」は初期の作と思われる。

それでは国際的規定ではこれらの関係はどのようなになっているのだろうか。「世界人権宣言」は第23条に「労働の権利」を規定し、第26条に「教育への権利」を規定している。また、“人権規約A規約”（または“社会権規約”）は第6条に「労働の権利」を規定し、第13条に「教育についての権利」を規定している。

堀尾氏の論理を用いれば、国際的規定では「教育への権利は労働の権利につづいており、教育を受ける権利は労働権にかかわる基本権の一つに位置づけられる」となる。このように、国際的規定では「教育」は労働権の保障にとって重要であることを示している。つまり、堀尾氏の教育権論では国際的規定で位置付く労働権、職業問題が欠落してしまうのである。

堀尾氏は一方、「日本国憲法」第22条について「職業選択の自由を労働と自己実現の権利に変える視点としての学習権」<sup>10)</sup>としている。しかし、これは理解できない論理である。書名の関係からも理解できない。国際的な規定では職業選択権は労働権に入っているだけでなく、堀尾氏の先の論理を用いれば、“第22条の職業選択の自由を保障するために教育権は重要な基本権である”，となるからである。または教育学等の“学問は職業選択の自由を保障する基本権である”となるはずである。このように堀尾氏の「教育権」論は、労働や職業については明確に位置付かない論理となっている。ここからは「職業教育」が発展することは困難であるといえる。

このように堀尾氏の論に注目する理由は、氏が「『教育を受ける権利』は、……さらに世界人権宣言（1948年）にもその規定をみるにいたり、そのことによって、『教育を受ける権利』は人類共通の思想的財産となった。」のように国際的規定を「日本国憲法」が先導しているように述べている<sup>11)</sup>からである。しかし、その論は事実誤認であり、ここからは職業教育が重視されることにはならないといえる。

ちなみに、ILOの定義では「職業訓練」に学校教育を包含している。ユネスコの定義でも学校の技術教育は職業訓練の為に、としている。このような視点が堀尾氏等の教育（権）論には欠落しているのである。

## 6. 「生涯学習」の概念

欧米のLifelong Educationの根底には成人＝労働者のEducationの課題が流れている。それは職業・労働に関するEducationである。Lifelong Educationを「生涯学習」と読み替えたのは臨時教育審議会であった。もっとも、その前にOECDが報告した『RECURRENT EDUCATION』の副題で—A STRATEGY FOR LIFELONG LEARNING—としていたのであった。ただ、わが国で最も早く「生涯教育」の用語で著作を著している森隆夫氏は上の副題を「生涯教育の一政策」として紹介されているのである。当時は生涯教育が「教育権の生涯保障」という意味で重要であった<sup>12)</sup>はずなのである。

「生涯学習」の言葉の暗黙的な承認は今日の問題といえる。理由の一つは、「生涯学習」は臨教審答申後に一般化した。言葉が同じ「生涯学習」であれば臨教審の概念との差異が明確ではない<sup>13)</sup>からである。二つ目は「教育」と「学習」ではその主体と客体、責任と義務の関係が逆転するからである<sup>14)</sup>。

ただ臨教審の「生涯学習」は労働者の職業能力開発を含むことについてLifelong Educationを引き継いでいるが、「生涯教育」ではなく、「生涯学習」にした意図が隠されているといえよう。

## II 教育史学会第48回大会記録

## 7. 「普通教育」の概念

わが国の「普通教育」の使用法は多様であるので、どの教育段階で、何と対比して論じているかが問題であろう。例えば、「日本国憲法」の義務教育は「普通教育」でなければならないという論理の前提は何か。つまり、「世界人権宣言」や“人権規約A規約”にはそのような規定は無いからである。前者は“elementary and fundamental stages”の“education”であり、後者は“primary education”としているに過ぎないからである。

寺子屋では“読み書き算”だけではなく、女子には裁縫・家事・茶の湯・活花等があった。また、地域の実情に応じた「往来物」が一般的に指導された。換言すれば必要に応じて職業、仕事について学ぶことが可能だったことを意味する。そのような寺子屋は廃止され、学校での「学問」が義務化された。

やがて「普通教育」が強調されたのは「教育令」からである。それまでの「学問」では「普通」と「職業」とを区別する意味もなかったからではないか。

「普通教育」は「教養」に通じるが、「教養」が庶民の学習ではなかったことは明らかである。“読み書き算”は教養ではなく、「往来物」等の学習に必要な基礎であった。また、職業の修得段階に応じて必要な「普通教育」を学ぶことも可能なのである。「教養」は日本での造語であったことも興味深い。

大阪市立大学の前学長だった児玉隆夫氏は職業訓練所の出身で、旋盤工だったという。氏は「英語だって、高校に入ってABCから始めても十分。ただ、やりたくなかった時にきちんとできる体制を作っておく必要はある」と述べている。学習する体制を保障することが大事な教育策であることを意味している。

「普通教育」を敬遠しても、手や体の「労働の能力」に興味を示す者は多い<sup>15)</sup>。それが個性である。「普通教育」を強制することと、興味を尊重することとどちらが在るべき姿なのであろうか。個性が持つ個別の潜在能力の開発が重要なものではなからうか。ここにも「能力」論研究の欠落が反映している。

「障害も個性だ」という考え方がある。「個性の尊重」を唱える時、障害者の教育論を考えるのが最も明確になる。残存能力を活かして仕事ができる可能性があれば、そのための残存能力を伸ばす学習だけを保障し、他の教科は不要ではないのか、と佐藤氏は述べている<sup>16)</sup>。生きることを保障するのが教育であればこの佐藤氏の論はその典型である。

かつて「普通教育」は将来の発達を保障すると主張された。しかし、「普通教育」で就職はできない。その修了者は“就社”して企業内教育により職業能力を習得させられた。企業は職業能力を持たない者の教育が容易だった。日本的学校「普通教育」と企業内「職業教育」という“重ね餅システム”が日本の人材養成システムであった<sup>17)</sup>。今日の不況で企業内教育の機能が低下しているため、普通教育を終えた学校卒業生を企業は採用せず、フリーター、ニートになるのは必然だといえよう。わが国の企業には職業訓練を実施する義務が無いからである。

ところで、「教育」の用語が最もふさわしいのは企業内教育であることが分かる。教育学の領域では「企業内教育」の用語は山崎昌甫氏が最初に使用されたそうだ。その当初、研究者から「企業内教育は教育ではない」と批判されたというのが、「教育」の概念が問題になろう。むしろ「学校教育」の言葉が最もふさわしくないはずである。

## 8. 「教育学」の用語について

“Pedagogy”や“Andragogy”では、「導く」内容と目標が定かではない。さらにこれを日本語にした「教育学」、「成人教育学」では「教育」が“Education”の概念とは異なるために内容と目標はさらに不明確になる。いずれにしろ、“Education”の概念を的確に表す日本語と同時に、“pedagogy”や“Andragogy”を「教育」を用いずに現す日本語が必要だといえる。

筆者は、「教育学」や「成人教育学」のように区別しない、そして宮原誠一氏の「私は大胆にすべての教育は職業を目的とする教育と考えたいのです。人間教育すなわち職業教育です」<sup>18)</sup> という概念を含んだErgonagyエルゴナジーを提唱している。これは、仕事やエネルギーの語源である“Ergon”に“agogus”を付けて、「仕事を導く」、あるいは「仕事へ導く」という意味とした<sup>19)</sup>。これは学校と社会を一体的に捉えて国民の自立を援助しなければならないという意味である。

おわりに

「職業教育」と「普通教育」との統合は究極的には教養と実学との統合によって完成するのであろう。しかし、このこととは反する事態が進んでいる、として今回のシンポジウムが企画されたと思われる。換言すれば、「職業教育」を位置づけることができない教育論では国民のための真の教育論にはなり得ないということであろう。逆行の理由は本稿で述べたように、わが国独特の教育観に内包されていた。このことを再認識し、改革の方向を明確にしなければならないのではなかろうか。以上のことについては拙論<sup>20)</sup>をご批判頂ければ幸いである。

#### 註

- 1) 山住正己『日本教育小史』, 岩波新書, 1987年1月。
- 2) 岩波書店『広辞苑』第5版では「教育」を次のように定義している。  
①教えること。人を教えて知能をつけること。人間に他から意図をもって働きかけ、望ましい姿に変化させ、価値を実現する活動。「新人を一する」「学校―」「社会―」「家庭―」②―を受けた実績。「―のない人」
- 3) 鶴見俊輔『教育再定義への試み』, 岩波書店, 1999年10月。ただし、筆者は氏の再定義が成功しているとは思わないだけでなく、その「再定義」しなければならないという前提に疑問をもつものである。
- 4) 石原慎太郎東京都知事の2004年3月26日の「国旗」・「国歌」に関する「教育者として、国なり都なりが決めたルールってものは順守してもらわないと。守るということそのものが教育になるんだからね。」という発言。
- 5) 本稿はシンポジウムで配布した資料の第二部を再編したものである。第一部「日本的『教育』観の醸成」を再編した「『文部省』名の意味と変質―「文」に注目して―」, 『職業能力開発総合大学校紀要第34号B』, 2005年3月をご参照いただきたい。
- 6) 勝田守一『能力と発達と学習』, 国土社, 1964年5月。
- 7) 佐々木輝雄『学校の職業教育』, 多摩出版, 昭和62年12月。
- 8) 拙論「『教育基本法』の『勤労の場所における教育』をめぐる教育観」, 『職業能力開発総合大学校紀要第28号B』, 1999年3月。
- 9) 堀尾輝久「義務教育」, 宗像誠也『新装版 教育基本法』, 新評論, 1988年5月(=2002年12月重版。初版第1刷は1966年2月)。
- 10) 堀尾輝久『人権としての教育』, 岩波書店, 1991年3月。
- 11) 拙論「日本人の人権意識における職業訓練観」, 日本産業教育学会『産業教育学研究第30巻第2号』, 2000年7月。
- 12) 森隆夫『生涯教育政策』, ぎょうせい, 昭和49年12月。
- 13) 山崎昌甫「リカレント教育の現状と問題」, 『社会教育』, 1987年2月。
- 14) 拙論「『労働者教育』の理論枠組みについて」, 日本社会教育学会『社会教育関連法制の現代的検討』, 東洋館出版社, 2003年9月。
- 15) 拙編著『仕事を学ぶ―自己を確立するために―』, 実践教育訓練研究協会, 2004年3月。
- 16) 佐藤忠男『学習権の論理』, 平凡社, 昭和48年11月。

Ⅱ 教育史学会第48回大会記録

- 17) 宗像元介『職人と現代産業』, 技術と人間, 1996年10月.
- 18) 『宮原誠一教育論集第六卷』, 国土社, 1977年 8 月. 原著は昭和23年 8 月.
- 19) 田中萬年・戸田勝也「職業訓練学<sup>E r g o n a g y</sup>の位置と構造」, 『職業能力開発研究第17巻』, 1999年 3 月. エルゴナジーの日本語としては, その後「職能形成学」が望ましいと考えている.
- 20) 拙著『生きること・働くこと・学ぶこと―「教育」の再検討―』, 技術と人間, 2002年 4 月.